



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月9日

上場会社名 日本パレットプール株式会社
 コード番号 4690 URL <http://www.npp-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 曾我 智樹
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6373-3231

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	6,650	6.5	257		368	284.0	224	372.5
30年3月期	6,244	1.4	7		96	48.5	47	6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	266.89		5.6	3.6	3.9
30年3月期	56.48		1.2	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	10,354	4,112	39.7	4,886.41
30年3月期	9,998	3,966	39.7	4,713.89

(参考) 自己資本 31年3月期 4,112百万円 30年3月期 3,966百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	3,010	2,746	277	418
30年3月期	2,630	2,189	370	431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		7.00	7.00	58	123.9	1.5
31年3月期		0.00		70.00	70.00	58	26.2	1.4
2年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		36.9	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2019年3月期の1株当たり期末配当につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の2019年3月期の1株当たり期末配当金は7円00銭となり、1株当たり年間配当金は7円00銭となります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,914	4.0	198	23.0	250	32.2	159	29.0	189.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	850,000 株	30年3月期	850,000 株
期末自己株式数	31年3月期	8,465 株	30年3月期	8,452 株
期中平均株式数	31年3月期	841,547 株	30年3月期	841,643 株

(注)当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績等の概要」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、安定した企業収益を背景として、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進んだことにより、緩やかな回復基調で概ね推移しました。一方で、米中通商交渉の動向が世界経済に与える影響や、欧州圏経済の景気減速懸念等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社の「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、顧客側の増産によって取扱枚数が増加したこと等により通期で前期実績を上回りました。その他一般顧客もレンタル需要が年間を通じて堅調であったため、レンタル売上高合計は61億95百万円で前期比4億42百万円(7.7%)の増収となりました。販売売上高は前期の取引額を下回りましたが、当期の売上高総額は66億50百万円で、前期比4億5百万円(6.5%)の増収となりました。

費用面につきましては、レンタル需要増に対応したパレット・機器の新造投資によって償却負担が増加したものの、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減を推進したことにより、前期と比べて売上総利益率が改善し、営業利益は2億57百万円(前期は営業損失7百万円)となりました。

さらに、営業外収支において、主に紛失補償金の計上により収支が改善したため、経常利益は3億68百万円で前期比2億72百万円(284.0%)の増益となりました。また、当期純利益は2億24百万円で前期比1億77百万円(372.5%)の増益となりました。

当期の主たる設備投資としましては、現有資産の有効活用を優先する一方、主に11型・14型の木製パレット、プラスチックパレットを計画的に投入致しました。投資総額は31億10百万円であり、これらに要した資金は自己資金及び借入金により賄いました。

売上高明細書

種類別			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		対前年比	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
賃貸	レンタル	パレット	5,294,467	84.8	5,691,116	85.6	396,649	7.5
		その他物流機器	458,070	7.3	503,893	7.6	45,823	10.0
	計	5,752,537	92.1	6,195,010	93.1	442,472	7.7	
販売	割賦	30,861	0.5	50,688	0.8	19,827	64.2	
	商品	161,287	2.6	123,641	1.9	△37,646	△23.3	
	再製品	179,766	2.9	149,923	2.3	△29,843	△16.6	
	計	371,915	6.0	324,253	4.9	△47,662	△12.8	
利用運送収入			120,439	1.9	131,336	2.0	10,897	9.0
合計			6,244,892	100.0	6,650,600	100.0	405,707	6.5

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、15億24百万円(前期は15億32百万円)となり、8百万円減少いたしました。

これは主にレンタル未収金(前期比60百万円増)が増加したものの、現金及び預金(前期比13百万円減)、売掛金(前期比29百万円減)及び未収消費税等(前期比27百万円減)が減少したことによります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、88億29百万円(前期は84億65百万円)となり、3億63百万円増加いたしました。

これは主にソフトウェア(前期比50百万円減)及び投資有価証券(前期比35百万円減)が減少したものの、貸与

資産（前期比4億28百万円増）が増加したことによります。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、37億60百万円（前期は37億56百万円）となり、3百万円増加いたしました。

これは主に買掛金（前期比66百万円減）及び1年内返済予定の長期借入金（前期比58百万円減）が減少したものの、未払金（前期比79百万円増）及び未払法人税等（前期比37百万円増）が増加したことによります。

（固定負債）

当期末における固定負債の残高は、24億81百万円（前期は22億74百万円）となり、2億7百万円増加いたしました。

これは主に長期借入金（前期比1億47百万円増）及び長期未払金（前期比60百万円増）が増加したことによります。

（純資産）

当期末における純資産の残高は、41億12百万円となり、1億45百万円増加いたしました。

これは主に利益剰余金が増加したことによります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は4億18百万円となり13百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益が3億58百万円になったほか、減価償却費26億17百万円などにより、30億10百万円（前期比14.4%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより27億46百万円の支出（前期比25.4%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金による収入14億円を、長期借入金の返済による支出13億11百万円、割賦債務の返済による支出3億6百万円が上回ったことなどにより、2億77百万円の支出（前期比25.1%減）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第43期 (2015年3月期)	第44期 (2016年3月期)	第45期 (2017年3月期)	第46期 (2018年3月期)	第47期 (2019年3月期)
自己資本比率(%)	35.4	37.8	40.7	39.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	19.1	20.0	20.6	15.8
債務償還年数	2.1	1.9	2.0	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.6	48.6	52.8	70.8	88.6

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内経済は総じて底堅く推移しているものの、中国や欧州などの海外経済の減速の影響を受けて輸出や生産などが減少傾向を辿っていること等から、しばらくは弱含みの状況で推移するものと予想されます。

当社の業況につきましては、前期において大きく取扱枚数が増加した石油化学樹脂関連企業からのレンタル需要が一段落する模様であります。一般顧客向けレンタルはパレットによる輸送需要の高まりを受けて、当期も増収基調が継続するものと見込んでおります。

費用面では、レンタル需要増に対応したパレット・機器への新造投資によって減価償却費が増加する見通しにつき、現有資産の効率運用の徹底で費用低減を図ってまいります。

これにより、2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高69億14百万円（前期比4.0%増）、営業利益1億98百万円（前期比23.0%減）、経常利益2億50百万円（前期比32.2%減）、当期純利益1億59百万円（前期比29.0%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の業務は日本国内に限定されているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のI F R S（国際財務報告基準）採用動向を注視しながら、I F R S適用の検討を進めていく方針としております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,295	566,966
受取手形	20,430	18,430
レンタル未収金	691,433	752,391
売掛金	168,010	138,607
貯蔵品	7,914	6,650
前払費用	17,740	17,601
未収入金	17,182	22,090
未収消費税等	27,432	—
その他	2,371	3,312
貸倒引当金	△179	△1,592
流動資産合計	1,532,629	1,524,459
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具	15,855,574	17,235,075
減価償却累計額	△8,473,207	△9,424,311
貸与用器具(純額)	7,382,367	7,810,764
貸与資産合計	7,382,367	7,810,764
社用資産		
建物	461,587	500,753
減価償却累計額	△357,110	△366,804
建物(純額)	104,477	133,949
構築物	273,935	273,935
減価償却累計額	△251,279	△253,429
構築物(純額)	22,656	20,505
機械及び装置	59,450	59,450
減価償却累計額	△39,713	△43,660
機械及び装置(純額)	19,736	15,789
車両運搬具	26,570	27,470
減価償却累計額	△23,058	△25,151
車両運搬具(純額)	3,511	2,318
工具、器具及び備品	215,709	220,040
減価償却累計額	△200,188	△206,328
工具、器具及び備品(純額)	15,521	13,712
土地	483,126	483,126
社用資産合計	649,029	669,401
有形固定資産合計	8,031,396	8,480,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	111,795	61,105
その他	3,751	3,747
無形固定資産合計	115,547	64,852
投資その他の資産		
投資有価証券	237,905	202,838
長期前払費用	475	464
繰延税金資産	32,402	32,489
差入保証金	47,930	48,773
破産更生債権等	—	4,592
貸倒引当金	—	△4,592
投資その他の資産合計	318,713	284,566
固定資産合計	8,465,657	8,829,584
資産合計	9,998,287	10,354,043

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145,245	1,078,577
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,510	1,124,544
未払金	270,710	349,840
未払法人税等	66,092	103,206
未払消費税等	—	11,277
前受金	411	369
預り金	1,134	1,343
賞与引当金	44,138	44,231
割賦利益繰延	15,746	16,859
流動負債合計	3,756,989	3,760,250
固定負債		
長期借入金	1,884,376	2,031,512
退職給付引当金	20,364	18,168
長期末払金	339,627	400,599
資産除去債務	29,962	31,424
固定負債合計	2,274,331	2,481,704
負債合計	6,031,320	6,241,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金		
資本準備金	486,455	486,455
資本剰余金合計	486,455	486,455
利益剰余金		
利益準備金	96,342	96,342
その他利益剰余金		
別途積立金	1,499,500	1,499,500
繰越利益剰余金	1,092,241	1,257,936
利益剰余金合計	2,688,083	2,853,779
自己株式	△17,615	△17,642
株主資本合計	3,924,878	4,090,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,087	21,541
評価・換算差額等合計	42,087	21,541
純資産合計	3,966,966	4,112,088
負債純資産合計	9,998,287	10,354,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
賃貸収入	5,752,537	6,195,010
販売収入	371,915	324,253
その他	120,439	131,336
売上高合計	6,244,892	6,650,600
売上原価		
賃貸原価	5,049,469	5,168,516
販売原価	224,306	197,165
その他	99,997	108,911
売上原価合計	5,373,772	5,474,593
売上総利益	871,120	1,176,006
割賦販売未実現利益繰入額	6,528	11,210
割賦販売未実現利益戻入額	8,158	10,096
差引売上総利益	872,750	1,174,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,988	9,957
役員報酬	64,458	73,464
従業員給料及び賞与	399,598	399,619
賞与引当金繰入額	44,138	44,231
退職給付引当金繰入額	2,314	3,650
福利厚生費	36,859	41,878
旅費及び交通費	34,102	40,440
賃借料	66,285	67,353
減価償却費	70,225	58,757
租税公課	18,916	22,933
貸倒引当金繰入額	△423	6,006
その他	141,107	149,136
販売費及び一般管理費合計	880,573	917,429
営業利益又は営業損失(△)	△7,823	257,463
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	5,035	4,863
紛失補償金	89,858	108,561
廃棄物処分収入	45,442	32,091
その他	1,112	321
営業外収益合計	141,462	145,854
営業外費用		
支払利息	37,557	34,388
営業外費用合計	37,557	34,388
経常利益	96,082	368,929
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,858
固定資産除却損	—	850
特別損失合計	—	10,708
税引前当期純利益	96,282	358,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	73,576	127,902
法人税等調整額	△24,827	5,714
法人税等合計	48,748	133,617
当期純利益	47,533	224,604

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,103,622	2,699,465
当期変動額							
剰余金の配当						△58,915	△58,915
当期純利益						47,533	47,533
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△11,381	△11,381
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,381	3,936,493	36,662	36,662	3,973,155
当期変動額					
剰余金の配当		△58,915			△58,915
当期純利益		47,533			47,533
自己株式の取得	△233	△233			△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,425	5,425	5,425
当期変動額合計	△233	△11,614	5,425	5,425	△6,189
当期末残高	△17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,092,241	2,688,083
当期変動額							
剰余金の配当						△58,908	△58,908
当期純利益						224,604	224,604
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	165,695	165,695
当期末残高	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	1,257,936	2,853,779

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△17,615	3,924,878	42,087	42,087	3,966,966
当期変動額					
剰余金の配当		△58,908			△58,908
当期純利益		224,604			224,604
自己株式の取得	△27	△27			△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20,546	△20,546	△20,546
当期変動額合計	△27	165,668	△20,546	△20,546	145,122
当期末残高	△17,642	4,090,546	21,541	21,541	4,112,088

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	96,282	358,221
減価償却費	2,484,620	2,617,861
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,003	92
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,314	△2,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,309	6,006
受取利息及び受取配当金	△5,050	△4,880
支払利息	37,557	34,388
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,858
固定資産除却損	161,196	105,001
固定資産売却損益 (△は益)	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,091	△34,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,344	1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,090	△27,348
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,118	38,709
その他	30,195	32,494
小計	2,668,148	3,135,282
利息及び配当金の受取額	5,050	4,878
利息の支払額	△37,163	△33,967
法人税等の還付額	24,953	—
法人税等の支払額	△30,456	△96,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,532	3,010,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148,906	△148,907
定期預金の払戻による収入	148,905	148,906
投資有価証券の取得による支出	△1,106	△1,140
有形固定資産の取得による支出	△2,180,730	△2,735,282
有形固定資産の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,232
その他	△7,557	△8,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189,195	△2,746,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,210,000	8,410,000
短期借入金の返済による支出	△8,210,000	△8,410,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,116,628	△1,311,830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183,452	—
割賦債務の返済による支出	△210,792	△306,529
配当金の支払額	△58,915	△58,908
自己株式の増減額 (△は増加)	△233	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,021	△277,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,315	△13,329
現金及び現金同等物の期首残高	360,073	431,388
現金及び現金同等物の期末残高	431,388	418,059

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入（利用運送事業に伴う収入）については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,713円89銭	4,886円41銭
1株当たり当期純利益	56円48銭	266円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり当期純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は前事業年度の期首に当該株主併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	47,533	224,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,533	224,604
期中平均株式数(千株)	842	842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。